

# 三井住友・ 株式アナライザー・ オープン

【運用報告書(全体版)】

(2023年4月25日から2023年10月23日まで)

第 52 期

決算日 2023年10月23日

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：1997年10月29日）
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<p>■主として、日本の株式を主要投資対象とします。また、純資産総額の30%を上限に、海外の優良企業の株式の組入れも行います。</p> <p>■外貨建株式に投資する場合は、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>■日本経済再生の牽引役になると思われる企業の株式を中心に投資します。</p> <p>■銘柄選択にあたっては、財務内容のみならず技術力、市場優位性、経営方針等を重視し、総合的に判断します。</p> <p>■株式の組入比率は、株式市況の動向などを勘案して弾力的に変更します。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年4月および10月の22日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等の合計額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## 三井住友・株式アナライザー・オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率	騰 落 中 率	騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
48期 (2021年10月22日)	11,191	340	8.3	2,002.23	4.1	97.4	2,004
49期 (2022年4月22日)	10,000	290	△8.1	1,905.15	△4.8	97.8	1,736
50期 (2022年10月24日)	9,348	0	△6.5	1,887.19	△0.9	97.6	1,620
51期 (2023年4月24日)	10,038	70	8.1	2,037.34	8.0	95.4	1,663
52期 (2023年10月23日)	10,615	320	8.9	2,238.81	9.9	96.4	1,701

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2023年4月24日	円	%		%	%
	10,038	—	2,037.34	—	95.4
4月末	10,065	0.3	2,057.48	1.0	94.7
5月末	10,421	3.8	2,130.63	4.6	95.0
6月末	11,239	12.0	2,288.60	12.3	96.1
7月末	11,376	13.3	2,322.56	14.0	95.7
8月末	11,422	13.8	2,332.00	14.5	96.2
9月末	11,326	12.8	2,323.39	14.0	96.2
(期末) 2023年10月23日	10,935	8.9	2,238.81	9.9	96.4

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年4月25日から2023年10月23日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,038円
期末	10,615円 (既払分配金320円(税引前))
騰落率	+8.9% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2023年4月25日から2023年10月23日まで)**

日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、徹底したボトム・アップ・アプローチにより、日本経済再生のけん引役になるとされる企業の株式に投資を行いました。また、純資産総額の30%を上限として、海外の優良企業の株式の組入れも行い、対円での為替ヘッジを行いました。

**上昇要因**

- トヨタ自動車、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの株価が上昇したこと
- アルファベット、マイクロソフトなどの株価が上昇したこと
- 堅調な国内景気、コーポレート・ガバナンス(企業統治)改革の進展期待などから国内株式市場が上昇したこと

**下落要因**

- 円谷フィールズホールディングス、日置電機などの株価が下落したこと
- ゼネラル・ミルズ、中国蒙牛乳業などの株価が下落したこと

投資環境について(2023年4月25日から2023年10月23日まで)

**国内株式市場は上昇しました。**

期首から6月下旬にかけては、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。

7月上旬から9月中旬にかけては、中国経済の減速懸念や欧米の金融引き締めに対する警戒感が株価の上値を抑えました。また、日銀が長短金利操作の運用柔軟化を決定し、一時的に乱高下する場面もありましたが、国内企業の業績上振れ期待を支えにバブル後高値を更新しました。

9月下旬から期末にかけては、米国で金融引き締めが長期化するとの見方から米長期金利(10年国債利回り)が上昇したことが株価の重石となり、国内株式市場は軟調に推移しました。

ポートフォリオについて(2023年4月25日から2023年10月23日まで)

**国内株式**

●業種配分

**組入比率を引き上げた業種および個別銘柄**

・銀行業

日銀の金融政策修正による事業環境の改善、バリュエーション(投資価値評価)の水準訂正が進むと考えた七十七銀行、群馬銀行などを組入れ

・化学

自動車向け合成樹脂製品の収益成長が見込まれるニフコ、自動車生産の回復や値上げ効果によって自動車用塗料などの収益改善が見込まれる関西ペイントなどを組入れ

・証券、商品先物取引業

N I S A(少額投資非課税制度)の拡充などを追い風に収益回復が見込まれる東海東京フィナンシャル・ホールディングス、S B Iホールディングスを組入れ

## 組入比率を引き下げた業種および個別銘柄

- ・電気機器

中国景気の減速影響やコスト増による収益性の悪化が懸念されるキーエンス、業績モメンタム(勢い)の鈍化が懸念されるルネサスエレクトロニクスなどを売却

- ・医薬品

株価が上昇した武田薬品工業、業績下振れが懸念されるアステラス製薬などを売却

- ・情報・通信業

バリュエーション面で投資魅力度が低いと考えられるインターネットイニシアティブや東宝などを売却

---

## 外国株式

外国株式は期末時点で8銘柄を保有しています。また、対円での為替ヘッジを行いました。

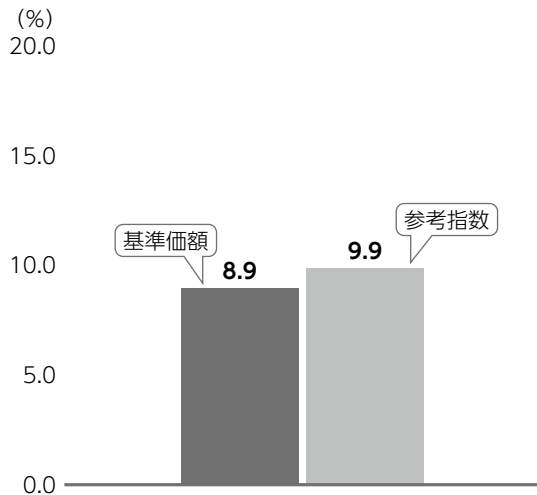
期中、米長期金利上昇および高止まりによるバリュエーションの調整リスクなどが高いと考えられる米国株のウェイトを引き下げました。新規に組み入れた銘柄はありません。

(売却銘柄)

- ・S & Pグローバル：バリュエーション面で投資魅力度が低いと考えられる。
- ・ゼネラル・ミルズ：加工食品などの売上減速が懸念。
- ・キーサイト・テクノロジーズ：通信計測機器などの収益回復タイミングが遅れると懸念。

## ベンチマークとの差異について(2023年4月25日から2023年10月23日まで)

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2023年4月25日から2023年10月23日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第52期
当期分配金	320
(対基準価額比率)	(2.93%)
当期の収益	92
当期の収益以外	227
翌期繰越分配対象額	2,330

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

世界景気については、日米の経済が底堅い一方、ユーロ圏と中国の回復ペースが市場の想定より緩慢であり、主要国・地域間で跛行色があります。2024年に向けて回復するものの、先進国における金融引き締めの影響が下押し要因となることから、そのペースは緩慢と想定します。

国内株式市場は、短期的には、中国景気の減速懸念、米金融引き締め長期化への懸念などから、上値が重い展開を予想します。しかし、2024年以降は、緩やかながらも世界景気は回復に向かうほか、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革、良好な株式需給といった日本固有の好材料を支えに、中期的な上昇基調は続くと考えま

す。

業種配分では、持続的な収益成長が見込まれる業種、バリュエーション面で投資魅力度が高いと考えられる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、相対的に業績回復ペースが鈍いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、業績モメンタム、中長期の業績をけん引する成長テーマの有無、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄を選好する方針です。

外国株については、中長期的に業績拡大が見込まれ、日本企業に無い投資機会を持つ銘柄を選好します。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



## 1万口当たりの費用明細(2023年4月25日から2023年10月23日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>60円</b>	<b>0.547%</b>	<b>信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)</b> 期中の平均基準価額は11,030円です。
(投信会社)	(27)	(0.246)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(27)	(0.246)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(6)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>8</b>	<b>0.068</b>	<b>売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(8)	(0.068)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>0</b>	<b>0.000</b>	<b>有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>1</b>	<b>0.007</b>	<b>その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(0)	(0.003)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合計</b>	<b>69</b>	<b>0.622</b>	

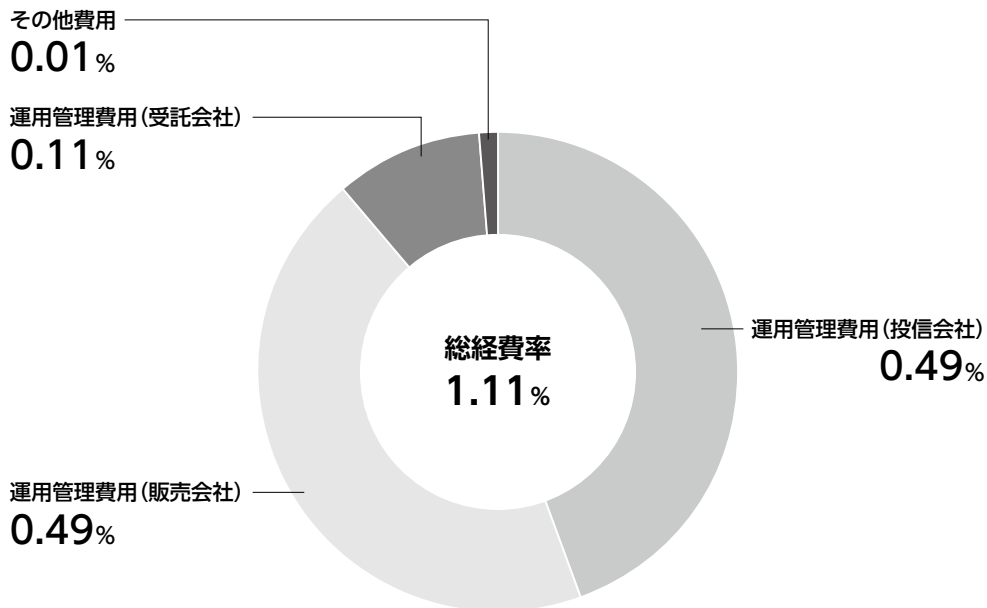
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.11%です。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年4月25日から2023年10月23日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 404.6 (260.5)	千円 842,077 (-)	千株 335.5	千円 860,220
	ア メ リ カ	百株 -	千アメリカ・ドル -	百株 45.63	千アメリカ・ドル 695
外 国	香 港	百株 -	千香港・ドル -	百株 -	千香港・ドル -

※金額は受渡し代金。

※ ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年4月25日から2023年10月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,805,852千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,714,264千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.05

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2023年4月25日から2023年10月23日まで)

### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 82	百万円 82	% 9.8	百万円 963	百万円 93	% 9.7

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,228千円
(b) うち利害関係人への支払額	135千円
(c) (b) / (a)	11.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年4月25日から2023年10月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ■ 組入れ資産の明細 (2023年10月23日現在)

## (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
<b>鉱業 (1.5%)</b>				
INPEX	8.5	10.6	23,060	
<b>建設業 (2.4%)</b>				
鹿島建設	—	7	16,632	
東鉄工業	4.5	1.4	4,020	
住友林業	—	1.3	4,509	
九電工	—	2.6	11,551	
<b>食料品 (1.6%)</b>				
キッコーマン	1.7	—	—	
日清食品ホールディングス	2.3	2	24,740	
<b>繊維製品 (0.7%)</b>				
帝人	—	7.4	10,086	
デサント	2	—	—	
<b>パルプ・紙 (0.3%)</b>				
レンゴー	17.5	5.4	5,302	
<b>化学 (6.1%)</b>				
大阪ソーダ	3.2	3.2	26,720	
信越化学工業	4	0.9	3,829	
三井化学	4.4	0.8	2,884	
住友ベークライト	1	1.1	7,285	
日本ゼオン	—	8.3	12,462	
関西ペイント	—	7.1	15,648	
ニフコ	—	4	14,884	
ユニ・チャーム	—	1.7	8,617	
<b>医薬品 (4.8%)</b>				
武田薬品工業	8.1	5.4	23,522	
アステラス製薬	6.4	1.4	2,706	
エーザイ	1.2	1.5	12,175	
ロート製薬	5.8	5.3	18,168	
第一三共	5.5	3.8	16,017	
<b>石油・石炭製品 (0.9%)</b>				
出光興産	—	4.4	14,313	
<b>ガラス・土石製品 (1.2%)</b>				
東洋炭素	—	3.7	18,833	
<b>鉄鋼 (1.3%)</b>				
日本製鉄	2.5	5.3	16,663	
共英製鋼	—	1.6	2,886	
<b>非鉄金属 (0.5%)</b>				
住友電気工業	8.6	4.8	7,718	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
<b>機械 (8.2%)</b>				
日本製鋼所	3	2.4	6,028	
アマダ	—	3.1	4,544	
ディスコ	1.2	0.9	25,717	
平田機工	—	1.6	10,848	
タツモ	5.1	4.3	12,341	
クボタ	—	6	11,976	
荏原製作所	0.9	0.5	3,266	
ダイキン工業	0.8	0.3	6,478	
CKD	7.5	2.1	4,181	
アマノ	4	2.7	8,361	
セガサミーホールディングス	5.7	0.9	2,114	
THK	2.4	—	—	
日立造船	13.7	—	—	
三菱重工業	1.9	3.8	29,613	
<b>電気機器 (16.4%)</b>				
イビデン	2.1	1.7	12,223	
日立製作所	3	3.4	29,617	
富士電機	1.4	2.6	16,018	
ニデック	—	0.5	3,350	
ダイヘン	0.8	1.7	7,973	
IDEC	3.5	1.1	2,986	
日本電気	2.9	2.6	19,611	
ルネサスエレクトロニクス	10.1	5.5	12,036	
アルバック	1.1	—	—	
パナソニックホールディングス	4.7	7.3	10,763	
ソニーグループ	3.6	3.5	43,540	
TDK	2.6	1.5	8,400	
古野電気	—	2.4	3,912	
エスベック	—	2.3	4,979	
キーエンス	0.5	0.2	10,664	
日置電機	2.7	1.1	7,150	
イリソ電子工業	2.6	2.3	8,441	
レーザーテック	0.7	0.4	10,520	
日本セラミック	3.3	2.5	6,652	
ローム	0.7	1.1	2,953	
東京エレクトロン	1.1	1.4	28,091	
<b>輸送用機器 (9.4%)</b>				
デンソー	2.5	6.6	15,150	
川崎重工業	6.6	2.3	7,679	

### 三井住友・株式会社アナライザー・オープン

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
トヨタ自動車	27.2	29	75,690	
マツダ	9.4	10.6	15,915	
スズキ	5.1	5.1	29,427	
<b>精密機器 (0.4%)</b>				
テルモ	—	0.6	2,319	
トプコン	7.6	1.8	3,012	
<b>その他製品 (1.4%)</b>				
任天堂	—	3.5	21,234	
<b>電気・ガス業 (0.5%)</b>				
関西電力	14	4	7,766	
<b>陸運業 (4.5%)</b>				
東武鉄道	—	6	21,012	
西日本旅客鉄道	3.6	1.9	10,596	
鴻池運輸	—	2.5	4,720	
京阪ホールディングス	7.9	3.5	12,456	
山九	1.4	—	—	
丸全昭和運輸	—	0.8	2,972	
セイノーホールディングス	7.2	7.6	16,302	
<b>海運業 (1.1%)</b>				
日本郵船	—	4.3	16,395	
商船三井	1.9	—	—	
<b>空運業 (—)</b>				
ANAホールディングス	2.5	—	—	
<b>倉庫・運輸関連業 (0.3%)</b>				
住友倉庫	3.8	2.1	4,909	
<b>情報・通信業 (6.4%)</b>				
コーエーテクモホールディングス	4.6	1.3	2,620	
フィックスターズ	7.8	3.5	3,437	
インターネットイニシアティブ	9.1	3.6	8,753	
大塚商会	2.8	2.4	14,138	
日本電信電話	10.9	290.1	50,274	
東宝	2.2	0.5	2,425	
ソフトバンクグループ	1.4	2.7	16,551	
<b>卸売業 (6.1%)</b>				
円谷フィーズホールディングス	—	11.1	16,905	
マクニカホールディングス	—	3.4	24,140	
伊藤忠商事	7.4	5.6	29,338	
丸紅	15.6	7	15,214	
豊田通商	—	1	7,941	
<b>小売業 (4.4%)</b>				
バルグループホールディングス	3.7	—	—	
マツキヨココカラ&カンパニー	3.1	10.8	27,745	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
サイゼリヤ	4.1	2.7	15,255	
ファーストリテイリング	0.6	0.7	23,317	
<b>銀行業 (8.1%)</b>				
ゆうちょ銀行	—	6.6	8,863	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	41.9	50.6	61,909	
三井住友トラスト・ホールディングス	4.5	2.1	11,640	
群馬銀行	—	15.3	10,523	
七十七銀行	—	7.2	23,184	
北洋銀行	—	21.2	7,886	
<b>証券、商品先物取引業 (3.2%)</b>				
SBIホールディングス	4.6	7.7	23,931	
野村ホールディングス	18.5	19.5	11,271	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	26.2	13,021	
<b>保険業 (2.7%)</b>				
第一生命ホールディングス	3.6	6.7	20,703	
東京海上ホールディングス	8.6	6	19,842	
<b>その他金融業 (1.0%)</b>				
日本取引所グループ	—	5	14,730	
<b>不動産業 (—)</b>				
オープンハウスグループ	3.5	—	—	
<b>サービス業 (4.5%)</b>				
新日本科学	5.1	1.4	2,342	
ベネフィット・ワン	1.7	—	—	
オリエンタルランド	9.7	7.2	32,976	
ラウンドワン	21.9	8.4	4,443	
リクルートホールディングス	—	3.1	13,717	
日本郵政	12.6	12.1	15,554	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	491	820.6	1,522,751
		85銘柄	107銘柄	<89.5%>

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## 三井住友・株式会社アナライザー・オープン

### (2) 外国株式

銘柄	株数	期		末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
SERVICENOW INC	1.36	1.36	73	11,059		ソフトウェア・サービス
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	7.91	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALPHABET INC-CL A	13.89	9.41	127	19,125		メディア・娯楽
GENERAL MILLS INC	20.12	—	—	—		食品・飲料・タバコ
IQVIA HOLDINGS INC	3.07	—	—	—		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
S&P GLOBAL INC	3.73	—	—	—		金融サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	16.04	16.04	120	18,118		半導体・半導体製造装置
REGENERON PHARMACEUTICALS	1.67	1.67	135	20,237		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
UNITEDHEALTH GROUP INC	1.42	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
WALT DISNEY CO/THE	6.48	6.48	53	8,027		メディア・娯楽
VISA INC-CLASS A SHARES	3.02	—	—	—		金融サービス
MICROSOFT CORP	5.77	3.89	127	19,047		ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	84.48 12銘柄	38.85 6銘柄	637 —	95,615 〈5.6%〉	
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	64	64	585	11,220		耐久消費財・アパレル
CHINA MENGNIU DAIRY CO	200	200	500	9,575		食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	264 2銘柄	264 2銘柄	1,085 —	20,795 〈1.2%〉	
合計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	348.48 14銘柄	302.85 8銘柄	— —	116,410 〈6.8%〉	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2023年10月23日現在)

項目	期		末	
	評価額	比率	評価額	比率
株	千円	%	千円	%
株式	1,639,162	91.7	1,639,162	91.7
コール・ローン等、その他	148,447	8.3	148,447	8.3
投資信託財産総額	1,787,610	100.0	1,787,610	100.0

※期末における外貨建資産（129,340千円）の投資信託財産総額（1,787,610千円）に対する比率は7.2%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.89円、1香港・ドル=19.15円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2, 116, 265, 320円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	118, 364, 423
株 式 (評価額)	1, 639, 162, 826
未 収 入 金	345, 309, 373
未 収 配 当 金	13, 428, 698
(B) 負 債	415, 225, 746
未 払 金	353, 955, 876
未 払 収 益 分 配 金	51, 279, 117
未 払 解 約 金	100, 597
未 払 信 託 報 酬	9, 820, 441
そ の 他 未 払 費 用	69, 715
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1, 701, 039, 574
元 本	1, 602, 472, 436
次 期 繰 越 損 益 金	98, 567, 138
(D) 受 益 権 総 口 数	1, 602, 472, 436口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10, 615円

※当期における期首元本額1,656,993,036円、期中追加設定元本額13,444,432円、期中一部解約元本額67,965,032円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2023年4月25日 至2023年10月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	15, 799, 837円
受 取 配 当 金	15, 737, 234
受 取 利 息	63, 594
そ の 他 収 益 金	19, 681
支 払 利 息	△ 20, 672
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	137, 518, 126
売 買 益 損	261, 338, 161
売 買 損 益	△123, 820, 035
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9, 949, 096
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	143, 368, 867
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	161, 755, 599
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△155, 278, 211
(配 当 等 相 当 額)	( 94, 233, 819)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△249, 512, 030)
(G) 合 計 (D + E + F)	149, 846, 255
(H) 収 益 分 配 金	△ 51, 279, 117
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	98, 567, 138
追 加 信 託 差 損 益 金	△155, 278, 211
(配 当 等 相 当 額)	( 94, 233, 819)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△249, 512, 030)
分 配 準 備 積 立 金	279, 228, 852
繰 越 損 益 金	△ 25, 383, 503

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14, 774, 085円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	94, 233, 819
(d) 分配準備積立金	315, 733, 884
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	424, 741, 788
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2, 650. 54
(f) 分配金	51, 279, 117
1 万 口 当 たり 分 配 金	320

## ■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。